

ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款（新）	ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款（旧）
<p data-bbox="293 156 913 183">ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款</p> <p data-bbox="763 201 1099 229">2020年2月13日制定</p> <p data-bbox="763 247 1099 276"><u>2020年4月27日改正</u></p> <p data-bbox="125 347 763 376">（乙等が締結する契約の相手方の制限に関する特則）</p> <p data-bbox="107 394 1099 715">第1条 乙、再委託先及び共同実施先（以下「乙等」という。）は、委託業務を実施するために締結する契約（売買、請負その他の契約であり契約金額100万円未満のものを除く。）をするに当たり、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としてはならない。ただし、委託業務の遂行上、当該事業者でなければ委託業務の遂行が困難又は不適当である場合は、甲の承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができる。</p> <p data-bbox="107 732 1099 908">2 甲は、乙等が前項の規定に違反して経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としたことを知った場合は、乙から必要な措置を求めることができるものとし、乙は甲から求めがあった場合は、その求めに応じなければならない。</p> <p data-bbox="107 925 1099 1053">3 前二項の規定は、委託業務の一部を第三者に請負わせ、又は委託し、若しくは共同して実施する体制が何重であっても同様に取り扱うものとし、乙は、必要な措置を講じるものとする。</p> <p data-bbox="125 1118 456 1147">（プログラムディレクター）</p> <p data-bbox="107 1165 1099 1340">第2条 ムーンショット型研究開発事業において、目標毎に甲が任命するプログラムディレクター（以下「PD」という。）は、目標達成及び構想実現に向けて、ポートフォリオ（プログラムの構成（組み合わせ）や資源配分等の方針をまとめたマネジメント計画）を構築し、本事業を推進する。</p>	<p data-bbox="1312 156 1933 183">ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款</p> <p data-bbox="1780 201 2116 229">2020年2月13日制定</p> <p data-bbox="1137 347 1776 376">（乙等が締結する契約の相手方の制限に関する特則）</p> <p data-bbox="1120 394 2112 715">第1条 乙、再委託先及び共同実施先（以下「乙等」という。）は、委託業務を実施するために締結する契約（売買、請負その他の契約であり契約金額100万円未満のものを除く。）をするに当たり、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としてはならない。ただし、委託業務の遂行上、当該事業者でなければ委託業務の遂行が困難又は不適当である場合は、甲の承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができる。</p> <p data-bbox="1120 732 2112 908">2 甲は、乙等が前項の規定に違反して経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としたことを知った場合は、乙から必要な措置を求めることができるものとし、乙は甲から求めがあった場合は、その求めに応じなければならない。</p> <p data-bbox="1120 925 2112 1053">3 前二項の規定は、委託業務の一部を第三者に請負わせ、又は委託し、若しくは共同して実施する体制が何重であっても同様に取り扱うものとし、乙は、必要な措置を講じるものとする。</p> <p data-bbox="1137 1118 1469 1147">（プログラムディレクター）</p> <p data-bbox="1120 1165 2112 1340">第2条 ムーンショット型研究開発事業において、目標毎に甲が任命するプログラムディレクター（以下「PD」という。）は、目標達成及び構想実現に向けて、ポートフォリオ（プログラムの構成（組み合わせ）や資源配分等の方針をまとめたマネジメント計画）を構築し、本事業を推進する。</p>

ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款（新）	ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款（旧）
<p>（財産の処分の制限）</p> <p>第3条 業務委託契約約款（以下「原約款」という。）第20条第1項に定める甲に帰属する取得財産は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条が適用される。</p> <p>2 甲は、前項の取得財産について、原約款第20条の2第5項の確認書の内容を適切と認めるときは、必要に応じて、経済産業大臣に財産処分の申請書等を提出する。</p> <p>3 乙は、経済産業大臣による承認にあたり条件が付された場合は、その条件に従い、取得財産を処分するものとする。</p>	<p>（財産の処分の制限）</p> <p>第3条 業務委託契約約款（以下「原約款」という。）第20条第1項に定める甲に帰属する取得財産は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条が適用される。</p> <p>2 甲は、前項の取得財産について、原約款第20条の2第5項の確認書の内容を適切と認めるときは、必要に応じて、経済産業大臣に財産処分の申請書等を提出する。</p> <p>3 乙は、経済産業大臣による承認にあたり条件が付された場合は、その条件に従い、取得財産を処分するものとする。</p>
<p>（国外企業等の特例）</p> <p>第4条 乙が国外企業等（日本以外の国の企業、大学又は研究機関をいう。）であるときは、原約款第31条第1項中「乙に帰属するものとする」とあるのは「原則甲乙の共有とし、甲の持分は、甲及び乙の持分の50%以上とする（以下甲乙が共有する知的財産権を「共有知的財産権」という。）」とする。</p> <p>2 前項の場合、原約款第31条第3項第四号、第31条第4項及び第5項、第31条の3第1項及び第4項、第31条の4第1項、第3項及び第4項、第31条の5並びに第33条第3項及び第4項の「知的財産権」とあるのは「知的財産権の持分」と読み替えるものとする。</p> <p>3 委託期間中及び委託期間終了後の共有知的財産権の出願、登録及び維持に係る費用（以下「出願等費用」という。）は、乙が甲の持分に係る出願等費用も負担するものとする。ただし、乙が持分の全部を放棄した場合は、この限りでない。</p> <p>4 委託期間中であって、甲が承認した場合は、出願に係る費用は委託業務の実</p>	<p>（国外企業等の特例）</p> <p>第4条 乙が国外企業等（日本以外の国の企業、大学又は研究機関をいう。）であるときは、原約款第31条第1項中「乙に帰属するものとする」とあるのは「原則甲乙の共有とし、甲の持分は、甲及び乙の持分の50%以上とする（以下甲乙が共有する知的財産権を「共有知的財産権」という。）」とする。</p> <p>2 前項の場合、原約款第31条第3項第四号、第31条第4項及び第5項、第31条の3第1項及び第4項、第31条の4第1項、第3項及び第4項、第31条の5、第33条第3項及び第4項の「知的財産権」とあるのは「知的財産権の持分」と読み替えるものとする。</p> <p>3 委託期間中及び委託期間終了後の共有知的財産権の出願、登録及び維持に係る費用（以下「出願等費用」という。）は、乙が甲の持分に係る出願等費用も負担するものとする。ただし、乙が持分の全部を放棄した場合は、この限りでない。</p> <p>4 委託期間中であって、甲が承認した場合は、出願に係る費用は委託業務の実</p>

ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款（新）	ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款（旧）
<p>施に要した経費として計上することができる。</p> <p>5 乙が第三者に対して共有知的財産権の利用許諾をする場合は、別添特別約款様式第1による共有知的財産の利用許諾申請書により、あらかじめ甲の承認を得なければならない。</p> <p>6 甲は、共有知的財産権について、第三者に対して任意に利用許諾をすることができるものとし、乙はあらかじめこれに同意するものとする。</p> <p>7 甲は、共有知的財産権の自己持分を放棄する場合は、その旨を乙に通知するものとする。</p> <p>8 甲、乙又は甲乙共同して、第三者に対して共有知的財産権の利用許諾を行う場合は（以下当該第三者を「利用許諾先」という。）、あらかじめ利用許諾先との間で次に掲げる事項を合意しなければならない。</p> <p>一 甲又は乙は、共有知的財産権の自己持分を利用許諾先の承認を得ることなく、放棄できること（ただし、甲又は乙が利用許諾先に対して1年以下の知的財産権維持義務を負う場合を除く。）</p> <p>二 利用許諾先が共有知的財産権を自ら実施したことにより生じた一切の責任や損害賠償から甲及び乙が免責されること</p> <p>三 利用許諾先の合併、会社分割等の組織再編、事業譲渡、株式譲渡等により、経営環境又は経営体制に著しい変化が生じた場合に利用許諾契約を解約できること</p> <p>（知的財産権の設定・移転）</p> <p>第5条 本契約では、原約款第31条第3項第四号ただし書きは適用しない。</p> <p>（甲の解除権）</p> <p>第6条 原約款第37条第1項に次の1号を追加する。</p>	<p>施に要した経費として計上することができる。</p> <p>5 乙が第三者に対して共有知的財産権の利用許諾をする場合は、別添特別約款様式第1による共有知的財産の利用許諾申請書により、あらかじめ甲の承認を得なければならない。</p> <p>6 甲は、共有知的財産権について、第三者に対して任意に利用許諾をすることができるものとし、乙はあらかじめこれに同意するものとする。</p> <p>7 甲は、共有知的財産権の自己持分を放棄する場合は、その旨を乙に通知するものとする。</p> <p>8 甲、乙又は甲乙共同して、第三者に対して共有知的財産権の利用許諾を行う場合は（以下当該第三者を「利用許諾先」という。）、あらかじめ利用許諾先との間で次に掲げる事項を合意しなければならない。</p> <p>一 甲又は乙は、共有知的財産権の自己持分を利用許諾先の承認を得ることなく、放棄できること（ただし、甲又は乙が利用許諾先に対して1年以下の知的財産権維持義務を負う場合を除く。）</p> <p>二 利用許諾先が共有知的財産権を自ら実施したことにより生じた一切の責任や損害賠償から甲及び乙が免責されること</p> <p>三 利用許諾先の合併、会社分割等の組織再編、事業譲渡、株式譲渡等により、経営環境又は経営体制に著しい変化が生じた場合に利用許諾契約を解約できること</p> <p>（知的財産権の設定・移転）</p> <p>第5条 本契約では、原約款第31条第3項第四号ただし書きは適用しない。</p> <p>（甲の解除権）</p> <p>第6条 原約款第37条第1項に次の1号を追加する。</p>

ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款（新）	ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款（旧）
<p>六 乙が、甲が公募時等に提示する応募要件を満たさなくなったとき。</p> <p>2 原約款第37条第2項に以下を追加する。</p> <p>また、甲は、PDや内閣府に設置する戦略協議会の助言を踏まえ、ポートフォリオを見直す上でやむを得ないと判断する場合は、本契約を解除することができる。</p> <p><u>（削除）</u></p> <p>（再委託先との契約）</p> <p>第7条 本特別約款は、再委託先及び共同実施先に準用する。</p> <p>（英文訳との関係）</p> <p>第8条 本契約は日本語を正文とする。参考のため英文訳が作成された場合であっても、日本語の正文のみが契約としての効力を有し、英文訳にはいかなる効力も有しないものとする。</p> <p>（存続条項）</p> <p>第9条 委託期間が終了し、又は原約款第37条、第38条、第39条に基づき本契約を解除された場合であっても、本特別約款第3条、第4条、第5条、<u>（削除）</u>、<u>第7条</u>及び<u>第8条</u>は各条項の対象事由が消滅するまでなおその効力を有する。</p> <p>附 則</p>	<p>六 乙が、甲が公募時等に提示する応募要件を満たさなくなったとき。</p> <p>2 原約款第37条第2項に以下を追加する。</p> <p>また、甲は、PDや内閣府に設置する戦略協議会の助言を踏まえ、ポートフォリオを見直す上でやむを得ないと判断する場合は、本契約を解除することができる。</p> <p><u>（裁判管轄）</u></p> <p><u>第7条 原約款第47条に次のただし書を追加する。</u></p> <p><u>ただし、法令に専属管轄の定めがある場合にはこの限りでない。</u></p> <p>（再委託先との契約）</p> <p>第8条 本特別約款は、再委託先及び共同実施先に準用する。</p> <p>（英文訳との関係）</p> <p>第9条 本契約は日本語を正文とする。参考のため英文訳が作成された場合であっても、日本語の正文のみが契約としての効力を有し、英文訳にはいかなる効力も有しないものとする。</p> <p>（存続条項）</p> <p>第10条 委託期間が終了し、又は原約款第37条、第38条、第39条に基づき本契約を解除された場合であっても、本特別約款第3条、第4条、第5条、<u>第7条</u>、<u>第8条</u>及び<u>第9条</u>は各条項の対象事由が消滅するまでなおその効力を有する。</p> <p>附 則</p>

ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款（新）	ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款（旧）
<p data-bbox="107 156 768 188">本特別約款は、2020年2月13日から施行する。</p> <p data-bbox="190 252 280 284"><u>附 則</u></p> <p data-bbox="107 300 779 331"><u>本特別約款は、2020年4月27日から施行する。</u></p>	<p data-bbox="1126 156 1787 188">本特別約款は、2020年2月13日から施行する。</p>